

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,152	固定負債	9,678
有形固定資産	113,409	地方債	9,080
事業用資産	46,570	長期未払金	-
土地	25,503	退職手当引当金	595
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,296	その他	3
建物減価償却累計額	-23,318	流動負債	1,427
工作物	4,170	1年内償還予定地方債	832
工作物減価償却累計額	-3,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313
航空機	-	預り金	281
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	11,105
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	66	固定資産等形成分	122,008
インフラ資産	66,067	余剰分（不足分）	-9,886
土地	44,633		
建物	77		
建物減価償却累計額	-44		
工作物	44,697		
工作物減価償却累計額	-23,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	163		
物品	2,282		
物品減価償却累計額	-1,511		
無形固定資産	78		
ソフトウェア	78		
その他	-		
投資その他の資産	6,665		
投資及び出資金	686		
有価証券	-		
出資金	686		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25		
長期貸付金	-		
基金	5,956		
減債基金	-		
その他	5,956		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	3,075		
現金預金	1,180		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	1,856		
財政調整基金	1,851		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	123,227	純資産合計	112,122
		負債及び純資産合計	123,227

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	21,477
業務費用	12,878
人件費	4,573
職員給与費	2,906
賞与等引当金繰入額	313
退職手当引当金繰入額	182
その他	1,172
物件費等	7,820
物件費	5,078
維持補修費	453
減価償却費	2,289
その他	-
その他の業務費用	486
支払利息	51
徴収不能引当金繰入額	4
その他	431
移転費用	8,599
補助金等	3,404
社会保障給付	3,758
他会計への繰出金	1,433
その他	4
経常収益	979
使用料及び手数料	287
その他	692
純経常行政コスト	20,498
臨時損失	25
災害復旧事業費	3
資産除売却損	22
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	31
資産売却益	31
その他	-
純行政コスト	20,492

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	111,689	121,530	-9,841
純行政コスト(△)	-20,492		-20,492
財源	20,050		20,050
税収等	14,740		14,740
国県等補助金	5,310		5,310
本年度差額	-442		-442
固定資産等の変動(内部変動)		-397	397
有形固定資産等の増加		1,230	-1,230
有形固定資産等の減少		-3,520	3,520
貸付金・基金等の増加		2,656	-2,656
貸付金・基金等の減少		-763	763
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	875	875	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	433	478	-45
本年度末純資産残高	112,122	122,008	-9,886

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,219
業務費用支出	10,379
人件費支出	4,367
物件費等支出	5,530
支払利息支出	51
その他の支出	431
移転費用支出	8,840
補助金等支出	3,646
社会保障給付支出	3,758
他会計への繰出支出	1,433
その他の支出	4
業務収入	20,809
税金等収入	14,748
国県等補助金収入	5,088
使用料及び手数料収入	287
その他の収入	686
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	1,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,845
公共施設等整備費支出	1,230
基金積立金支出	2,428
投資及び出資金支出	137
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	2,183
国県等補助金収入	222
基金取崩収入	662
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	1,249
その他の収入	-
投資活動収支	-1,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	792
地方債償還支出	791
その他の支出	1
財務活動収入	468
地方債発行収入	468
その他の収入	-
財務活動収支	-324
本年度資金収支額	-408
前年度末資金残高	1,307
本年度末資金残高	899
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	281
本年度末現金預金残高	1,180

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

卯塚墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.0%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 45 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 572 百万円

土地 541 百万円

建物 31 百万円

インフラ資産 13 百万円

土地 13 百万円

上記の金額は令和 5 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,068 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	745 百万円
将来負担額	14,658 百万円
充当可能基金額	8,407 百万円
特定財源見込額	4,392 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,755 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,732 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,660 百万円	23,763 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	108 百万円	105 百万円
繰越金に伴う差額	△1,307 百万円	—
会計間の内部取引	—	—
資金収支計算書	23,460 百万円	23,868 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,578 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	222 百万円
未収債権額の増加（減少）	△13 百万円
減価償却費	△2,289 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△24 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	60 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7 百万円
資産除売却益（損）	18 百万円
その他臨時損失	△0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△442 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	550 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,163	945	74	73,034	26,464	1,236	46,570
土地	25,451	76	23	25,503	-	-	25,503
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,530	782	16	43,296	23,318	1,130	19,978
工作物	4,097	75	2	4,170	3,146	106	1,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85	13	33	66	-	-	66
インフラ資産	89,695	1,087	1,213	89,569	23,502	947	66,067
土地	45,814	32	1,213	44,633	-	-	44,633
建物	77	-	-	77	44	1	33
工作物	43,660	1,036	-	44,697	23,458	946	21,238
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143	20	-	163	-	-	163
物品	2,165	145	27	2,282	1,511	96	772
合計	164,022	2,178	1,314	164,886	51,477	2,279	113,409

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	958	30,714	7,504	1,346	694	621	4,690	42	46,570
土地	899	16,653	3,389	750	300	491	3,020	-	25,503
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9	13,665	3,939	446	370	0	1,550	-	19,978
工作物	50	330	177	150	24	130	120	42	1,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	66	-	-	-	-	-	-	66
インフラ資産	43,439	10,467	1,024	2,097	8,896	0	140	3	66,067
土地	22,300	10,274	1,011	2,058	8,850	0	140	-	44,633
建物	31	1	-	-	0	-	-	-	33
工作物	20,977	164	14	39	45	-	0	-	21,238
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131	29	-	-	-	-	-	3	163
物品	2	410	234	8	3	4	111	1	772
合計	44,399	41,591	8,762	3,451	9,593	625	4,942	46	113,409

自治体名：長久手市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	137	25,680	12,404	13,276	12,967	100.00%	13,276	-	-
(株)長久手温泉	60	309	138	171	100	60.00%	103	-	60
尾張土地開発公社	3	226	196	30	15	20.00%	6	-	3
合計	200							-	63

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋競馬(株)	0	53,385	524	52,861	414	0.01%	8	-	0	0
尾張東流通センター(株)	8	942	915	27	390	1.99%	1	7	1	8
愛知高速交通(株)	5,678	2,782	458	2,324	100	5678.30%	131,978	5,197	481	5,678
地域活性化センター	0	4,690	286	4,404	2,451	0.01%	0	-	0	0
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.01%	0	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,593	16	1,577	1,500	0.04%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	2	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	47	-	2	2
愛知県信用保証協会	2	250,254	89,051	161,202	110,985	0.00%	3	-	2	2
合計	5,691							5,204	486	5,691

※表中の出資割合は、資本金に占める当初の出資金額により計算できない場合は、実際の数値を入力しています。

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,719	132	-	-	1,851	1,851
減債基金	4	0	-	-	4	4
都市計画施設建設基金	158	12	-	-	170	170
都市緑化基金	873	67	-	-	940	940
安心安全対策基金	194	15	-	-	209	209
公共施設等整備基金	2,251	173	-	-	2,424	2,424
公共施設等管理基金	1,256	97	-	-	1,353	1,353
古戦場公園再整備基金	268	21	-	-	289	289
ふるさと応援基金	3	0	-	-	3	3
企業版ふるさと納税基金	4	0	-	-	4	4
土地開発基金	435	33	-	-	468	756
卯塚墓園事業基金	90	7	-	-	96	96
合計	7,254	557	-	-	7,812	8,099

自治体名：長久手市
年度：令和4年度
会計：一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	13	1
市民税（法人）	2	0
固定資産税	5	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	3	0
小計	25	2
合計	25	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	23	2
市民税（法人）	1	0
固定資産税	15	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	2	0
小計	43	4
合計	43	4

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,875	814	4,005	1,157	2,936	-	-	-	1,777
一般公共事業	1,390	110	967	-	-	-	-	-	422
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,313	408	2,755	1,157	804	-	-	-	596
一般単独事業	997	119	-	-	239	-	-	-	758
その他	2,176	177	283	-	1,893	-	-	-	-
【特別分】	38	19	38	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	38	19	38	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,913	832	4,043	1,157	2,936	-	-	-	1,777

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,913	9,595	250	68	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,913	832	872	866	854	841	3,079	1,685	764	120

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
437	10年利率見直し
319	10年利率見直し
377	10年利率見直し
377	10年利率見直し
89	10年利率見直し
377	10年利率見直し

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	7	5	5	2
徴収不能引当金（流動資産）	7	4	-	7	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	655	182	242	-	595
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	289	313	289	-	313
合計	957	506	536	12	914

自治体名：長久手市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北浦・杵ノ洞地区排水路整備事業負担金	瀬戸市	15	瀬戸市と共同で発注する工事の長久手市負担分の支払金
	施設整備負担金	日進市	10	共同処理施設の施設整備に係る本市負担金
	農業用堰改修事業賦課金	愛知県土地改良事業団体連合会	1	工事に対する賦課金
	集会所修繕補助金	区、自治会等	1	区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置に伴う補助金
	その他			
	計		27	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	653	一部事務組合への負担金
	下水道事業会計負担金	長久手市建設部下水道課	458	公営企業への負担金
	施設等利用費（幼稚園授業料分）	民間幼稚園	322	民間幼稚園への給付費
	尾張東部衛生組合負担金	尾張東部衛生組合	240	一部事務組合への負担金
	住民税非課税世帯等給付金	個人	185	新型コロナウイルス感染症対策の給付
	地域型保育給付費	小規模等保育所	172	小規模保育所、家庭的保育所、事業所内保育所等の運営費補助金
	巡回バス運行業務負担金	名鉄バス（株）名古屋営業所	99	巡回バスの運行負担金
	その他		1,247	
	計		3,377	
合計			3,404	

自治体名：長久手市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,063	
		地方譲与税	134	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	97	
		株式等譲渡所得割交付金	67	
		法人事業税交付金	159	
		地方消費税交付金	1,480	
		環境性能割交付金	30	
		地方特例交付金	93	
		地方交付税	23	
		交通安全対策特別交付金	8	
		分担金及び負担金	176	
		寄附金	366	
		特別会計繰入金	38	
	小計	14,740		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	202
			県支出金	20
			計	222
		経常的補助金	国庫支出金	3,596
			県支出金	1,492
計			5,088	
小計	5,310			
合計	20,050			
土地取得特別会計	税収等			
	小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
		計	-	
小計		-		
合計		-		
卯塚墓苑事業特別会計	税収等			
	小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
		計	-	
小計		-		
合計		-		
一般会計等 (単純合算)	税収等		14,740	
	国県等補助金	資本的補助金	222	
		経常的補助金	5,088	
		小計	5,310	
合計	20,050			
一般会計等相殺	税収等		-	
一般会計等	税収等		14,740	
	国県等補助金	資本的補助金	222	
		経常的補助金	5,088	
		小計	5,310	
合計	20,050			

自治体名：長久手市
年度：令和4年度
会計：一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,492	5,088	28	12,145	3,231
有形固定資産等の増加	1,230	222	440	566	2
貸付金・基金等の増加	2,656	-	-	1,309	1,348
その他	-	-	-	-	-
合計	24,378	5,310	468	14,019	4,580

自治体名：長久手市
年度：令和4年度
会計：一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	899
短期投資	-
合計	899